

半期報告書

(第14期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

(941756)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 主要な設備の状況	14
2. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	20
2. 株価の推移	21
3. 役員の状況	21
第5 経理の状況	22
1. 中間連結財務諸表等	23
(1) 中間連結財務諸表	23
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年9月21日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093 (533) 0540 (平成18年8月16日から本店所在地 福岡県北九州市小倉北区米町1丁目5番18号 第15エルザビルが上記のように移転しております。)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 菅野 利彦
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093 (533) 0540
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 菅野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	9,656,129	10,056,257	16,226,427	19,532,860	22,661,937
経常利益 (千円)	200,723	257,176	676,429	623,717	881,807
中間(当期)純利益 (千円)	71,846	101,005	248,680	316,416	429,818
純資産額 (千円)	1,032,551	2,683,243	3,566,197	1,655,041	3,027,907
総資産額 (千円)	4,327,489	5,149,332	8,486,880	4,357,599	8,036,333
1株当たり純資産額 (円)	616,080.89	49,205.84	58,392.39	103,368.43	54,674.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42,867.75	1,909.95	4,496.73	33,884.75	7,761.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	1,836.26	4,398.31	—	7,501.51
自己資本比率 (%)	23.9	52.1	38.1	38.0	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,071	△188,445	609,347	661,692	280,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△16,497	△185,924	△207,064	△62,059	△78,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	499,775	802,945	△623,641	40,725	1,042,788
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	1,900,530	2,275,242	2,870,596	1,845,284	3,092,778
従業員数 (人)	5,770	6,380	9,439	6,037	7,913

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第12期には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第13期において有償第三者割当増資を行っております。

4. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第14期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	8,412,708	9,701,979	13,186,152	17,979,918	21,748,658
経常利益 (千円)	314,587	275,676	380,634	741,454	883,303
中間(当期)純利益 (千円)	158,749	118,987	205,100	401,737	439,264
資本金 (千円)	128,300	682,695	692,473	316,275	690,116
発行済株式総数 (株)	1,676	54,531	55,363	15,895	55,161
純資産額 (千円)	1,114,518	2,780,264	3,277,344	1,735,331	3,115,385
総資産額 (千円)	4,015,590	5,124,228	7,066,363	4,242,658	6,280,884
1株当たり純資産額 (円)	664,987.05	50,985.03	59,197.37	108,419.74	56,260.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94,719.23	2,249.98	3,708.70	43,381.87	7,936.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	2,163.19	3,627.53	—	7,671.09
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	1,000	650
自己資本比率 (%)	27.8	54.2	46.4	40.9	49.6
従業員数 (人)	5,629	6,053	8,407	5,877	7,040

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第12期には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第13期において有償第三者割当増資を行っております。

4. 当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に分割し、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第14期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されている「アウトソーシング」企業であります。顧客から見て「アウトソーシング」とはコア業務への集中、外部専門性の活用、コストの削減等の明確な戦略目的をもって、業務の設計から製造及び運営の一切を外部委託することであり、顧客の要望は、業務の質・レベル・期間等が多様化してきており、受託する側としてはこれら要望に対応するため、請負業務の他に派遣業務にも対応できるノウハウが必要であります。

当社グループはファクトリー事業と研究技術事業（テクニカルソリューション部門（以下TS事業という）と研究開発部門（以下R&D事業という））を営んでいる当社（株式会社ワールドインテック）が中心であります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A. ファクトリー事業

タイムリーな合理化が求められる製造現場において、人材と技術の両面からサポートを行う事業であります。最先端の半導体製造・電子部品製造などのエレクトロニクス分野から、衛生管理が求められる食品・化粧品、合理化・省力化が求められる自動車製造・物流など幅広い業種分野を対象としています。また、職種としては製造・組立、検査・品質管理、物流・仕分・梱包等の製造及び生産管理全般を主に請負・派遣を行っております。

さらに、電子部品製造を行っている顧客の台湾進出に伴い、当社は台湾に電子部品の生産ラインへの派遣を主たる業務とする「台湾人材管理股份有限公司」を子会社として運営しております。

B. 研究技術事業

研究技術事業は、TS事業とR&D事業から構成されております。

TS事業においては、CADを使ってLSIチップの開発、発電プラントや上下水道プラントにおける電気回路図や電気配線図等の設計を行うとともに、経営環境の急激な変化に伴う業務システムの合理化、情報戦略の見直しにおけるさまざまな問題点を解決へと導くためにソフトウェアのコンサルティングからプログラミングまでを一括した請負体制によって顧客のシステム構築をサポートしております。

R&D事業は、大きく研究開発業務と医薬品開発業務に分けられます。

研究開発業務は主として化学・素材・化成品、医薬・バイオ、食品など幅広い分野の研究者、医薬品開発業務は主に臨床治験・市販後調査など、医薬品開発に携わるスキルに対応しています。

お客様企業の「見えざる資産」づくりのお手伝いをするというアウトソーシング事業の新しいサービスビジネスモデルづくりへの挑戦であり、グループ全体の戦略事業部門として位置付けております。

C. 各種サービス事業

顧客企業の労働形態の多様化により求められるサービス内容も多岐にわたるようになり、労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣を主たる業務とする株式会社ワールドグリーンスタッフを設立いたしました。現在は株式会社ワールドエキスパーツ（株式会社ワールドグリーンスタッフから名称変更）及び株式会社ワールドコーディネーターバンク（株式会社札幌ワールドスタッフを名称変更）において、セールスプロモーション（販売促進）事業等に注力しております。

D. 情報通信事業

情報通信事業はコールセンター事業、OA機器販売事業、通信販売事業、情報通信事業から構成されています。それぞれの具体的内容は以下のとおりであります。

◇コールセンター事業

コールセンター事業は、「コールセンター」「インバウンドテレマーケティング」「アウトバウンドテレマーケティング」の3つに分かれています。具体的には、お客様のニーズに合わせた商品の紹介・受付（コールセンター）や企業様のお問い合わせ窓口の代行等（インバウンド）、また様々なリサーチ、企業調査の代行（アウトバウンド）を電話によって行う事業であります。

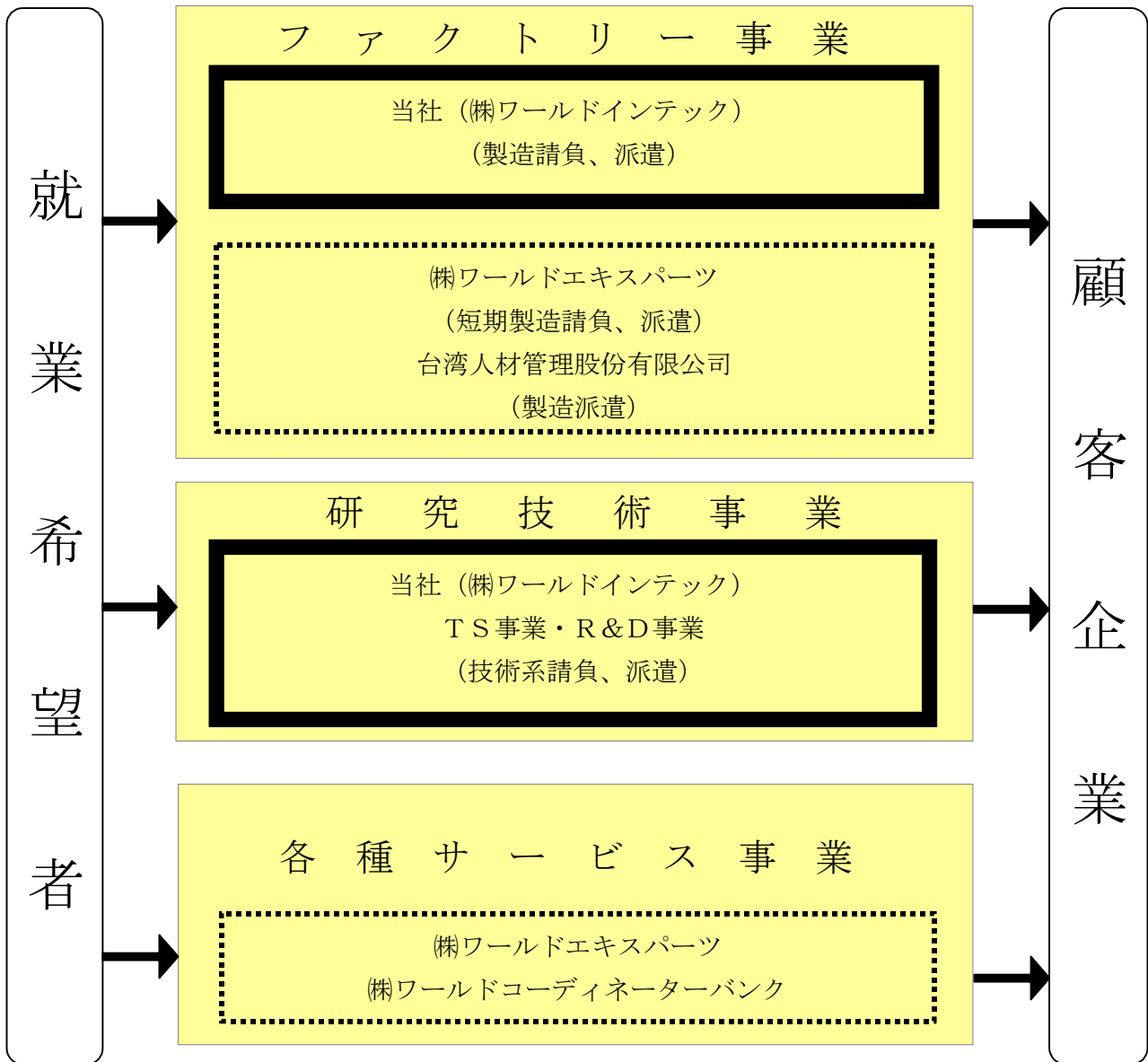
◇OA機器販売事業

各種情報通信機器等のハードから消耗品等のOAサプライまで一貫して提供しております。また、お客様が業者を選定する上で最も重要な要素となるのがアフターサービスであることからメンテナンス専門の部署を設け、メーカーと同等の質のアフターサービスを行っております。

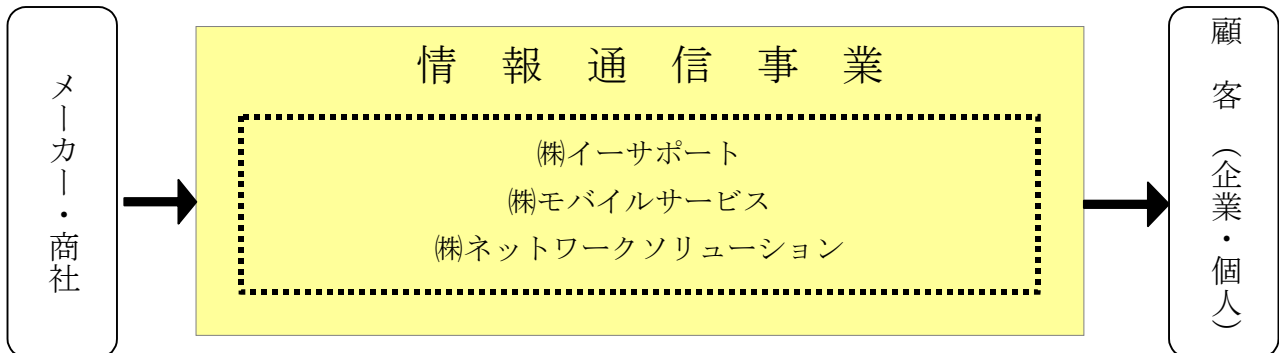
◇通信販売事業・情報通信事業

ビジネス必需機器から個人でもお使い頂ける商品まで、独自の流通ルートにより幅広く総合的に扱っております。

[事業系統図]
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



- (注) 1. 太線 (■) は当社であり、点線 (.....) は連結子会社であります。
2. → はグループ外との取引であります。
3. (株)ワールドエキスパーツは、(株)ワールドグリーンスタッフが名称変更したものであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	現業社員	管理社員
ファクトリー事業	8,102	277
研究技術事業	378	57
各種サービス事業	150	17
情報通信事業	—	378
全社（共通）	—	80
合計	8,630	809

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当社では、顧客企業の製造現場等において業務に従事する社員を「現業社員」と呼んでおります。また、当該現業社員の管理監督及び営業、採用活動を行う社員を別途「管理社員」と呼んでおります。現業社員の雇用形態には、正社員及び雇用期間を限定した「期間契約社員」も含まれます。
4. 当中間連結会計期間において、従業員数が1,526人増加しておりますが、主としてファクトリー事業の業容拡大に伴う現業社員の定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

区 分	従 業 員 数（人）
現 業 社 員	7,999
管 理 社 員	408
合 計	8,407

- (注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。
2. 当中間会計期間において、従業員数が1,367人増加しておりますが、主としてファクトリー事業の業容拡大に伴う現業社員の定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

①売上高

(ファクトリー事業)

当社人材ビジネスにおけるコンプライアンス重視の経営の基本である「製造請負基準書」に基づいた営業に伴う新規受注及び既存顧客の増員により拡大いたしました。

この製造分野においては平成19年3月より製造業務への派遣が現行の1年規制から3年に緩和されますが、一方で製造請負と製造派遣との明確な区別が求められることとなります。そこで当社はコンプライアンス基準である『労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準を定める告示（昭和61年労働省告示第37号）』を満たした製造請負を完成させる基準となる「製造請負基準書」を作成し、メーカーのコンプライアンス経営を支援すべく強気に推進してまいりました。

また、つくばTECを始めとする研修制度を定着させ、業務能力レベル向上をねらいとした社員昇格制度の浸透を図りました。それに加えて景気回復、特に当社が得意とする地域、業種の活性化もあり、顧客ニーズ及び当業界の流れと合致し、3,342百万円（前年同期比36.6%）増加の12,470百万円となりました。

(研究技術事業)

営業拠点の積極的拡大、新卒の採用、営業開発部門の強化、技術部門の強化等が図られ、325百万円（前年同期比40.7%）増加の1,125百万円となりました。

(各種サービス事業)

セールスプロモーション事業に注力し、大都市展開に特化したことにより売上が拡大し、192百万円（前年同期比150.1%）増加の320百万円となりました。

(情報通信事業)

前連結会計年度末より株式会社イーサポートグループを子会社化し、当初の計画通りの売上高2,309百万円の計上となりました。

全体

以上の結果、当中間連結売上高は、6,170百万円（前年同期比61.4%）増加の16,226百万円となりました。

②経常利益（営業利益）

(ファクトリー事業)

上記のように売上高が拡大いたしましたが、顧客ニーズの急激な人員増に応えるために、人員確保のための社宅拡大による賃借料、支払手数料等の一時費用が発生したこともあり、営業利益は107百万円（前年同期比44.7%）増加の346百万円となりました。

(研究技術事業)

売上は拡大いたしましたが、営業拠点出店コスト、営業開発部門及び技術部門の強化等の先行コスト負担が重く、営業利益は6百万円（前年同期比△10.7%）減少の56百万円となりました。

(各種サービス事業)

積極的営業展開により、売上が拡大いたしましたが、当中間連結会計期間では損益分岐点まで到達せず、営業利益は3百万円改善し12百万円の赤字となりました。

(情報通信事業)

売上はほぼ予定通りに推移いたしましたが、当初予想した出店コストが下期にずれ込んだこと、コールセンターでの受注契約率が当初予想より高く推移したことにより、当初予定を大幅に上回る営業利益103百万円を計上いたしました。

全体

以上の結果、営業利益は206百万円（前年同期比71.8%）増加の493百万円となり、それに加えて助成金収入172百万円等により、経常利益は419百万円（前年同期比163.0%）増加の676百万円を計上いたしました。

③中間純利益

経常利益が増加した結果、当中間純利益は147百万円（前年同期比146.2%）増加の248百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローによる支出207百万円及び財務活動による支出623百万円を営業活動による収入609百万円で吸収できず、全体で222百万円の支出となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に伴う売上債権の増加による支出733百万円、法人税等の支払額250百万円による減少等を税金等調整前中間純利益676百万円、未払費用の増加による収入697百万円等で吸収して、609百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出146百万円等により207百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出580百万円、長期借入金の返済による支出12百万円及び配当金の支払額35百万円等により623百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ファクトリー事業	12,470,764	36.6
研究技術事業	1,125,928	40.7
各種サービス事業	320,689	150.1
情報通信事業	2,309,045	—
合計	16,226,427	61.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)エム・シー・エス	1,682,012	16.7	2,268,676	14.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

人材ビジネス事業は、1990年代本格化してきた製造業のリストラクチャリングの波に乗り、拡大してまいりました。これまで景気動向により鈍化する局面もありましたが、総じて日本のアウトソーシング業界は発展途上にあり、今後長期的観点からも堅調な成長が見込まれます。しかしながら以下の様な課題があります。

- ① 労働者派遣法の改正(規制から緩和)により、大手人材派遣会社の参入等競争の激化が予想されます。
- ② 顧客ニーズは一層多様化し、これらニーズに対して顧客からの信頼の確保、独自のノウハウの蓄積等、強く差別化が求められております。
- ③ 一方で団塊世代の大量退職や少子化、ニート、フリーターの増加による常用雇用労働力の減少が、競争激化に拍車をかける状況となっております。

このような課題に対処すべく以下の諸施策を強力的に推進し、リーディングカンパニーを目指し、邁進する所存であります。

- ① 従来より経営の柱としてきたコンプライアンスの一層の厳守により、顧客の信頼確保をゆるぎないものとします。
- ② 従来のコア事業であるファクトリー事業について、創業以来培ってきた製造工場の運営、工程請負ノウハウの確立により、一層の差別化を推進する。また、子会社における各種サービス事業を展開し、顧客ニーズの多様化に対応いたします。
- ③ 社員の処遇改善に努め、現業社員の管理社員への登用制度を設立等をして社員確保に努めます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に会社をあげて努める方針がありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年9月21日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)業務請負事業について

当社グループは、メーカーの工場等製造現場における各種業務を受託する業務請負を事業の柱としております。業務請負事業は、人材を顧客企業に派遣し、派遣人員の指揮命令系統が顧客企業にある派遣事業とは法規上異なり、労務管理、更には顧客企業の製品の生産量や納期、品質あるいは設備、備品管理といった領域まで責任を負っております。

従いまして、当社グループの業務請負の遂行に際し、生産障害あるいは災害発生に係わる費用負担が発生した場合には、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

(2)正規雇用体制に起因する収益圧迫要素について

当社グループの顧客企業のニーズとして、通常固定費となる労務費の変動費化が挙げられます。外部環境の変化や受注量の変動により顧客企業の生産量が変動することにタイムリーに対応するための戦略として、当社グループのような「アウトソーシング」企業に委託が行われていると認識しております。

一方、当社グループで雇用している現業社員は正社員として採用し、長期雇用を原則としておりますので、顧客企業の生産変動に対し配置転換等が円滑に進まなかった場合、あるいは全体的な需要量が低下した場合には、当社グループの社員は余剰化し当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(3)現業社員の確保及び育成について

顧客企業の製造現場で、受託した業務を遂行するのは現業社員であります。顧客企業は「アウトソーシング」企業に対し、現業社員の増員等タイムリーな対応を期待するとともに、現業社員に対し委託した業務を正確かつ速やかに行うことを期待しております。

こうした顧客企業の期待に対し、昨今の厳しい雇用状況下（少子化、ニート等）、「アウトソーシング」企業は適材適所の人材の確保、育成に取り組んでおりますが、特に製造分野を得意な事業領域とする当社グループにとって、同業他社との差別化が出来ない場合は顧客企業の期待に応えられず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)顧客企業の事業戦略の変更リスクについて

当社グループの顧客は、電気・電子機器及び関連部品、自動車及び関連部品、医薬品・化学品、化粧品及び食品メーカーであり、当社グループは当該メーカーに製造、研究、開発、設計等をサービスの対象として事業を行っております。

従って、当社グループの業績は、上記顧客企業の事業戦略の変化、当社グループを含む「アウトソーシング」企業に対する戦略の変化等に大きく影響され、コストダウンによる有力顧客への協力等の信用獲得が極めて重要であります。

また、近年製造業の生産拠点が海外に移転するケースが増えております。国内生産拠点の減少は、当社グループの収益基盤の減少につながり、また海外への進出は政治、経済情勢及び為替の変動等により想定した収益が得られない可能性があります。

(5)特定のメーカーへの依存について

当社グループの販売先の中で最も販売金額が多い企業は㈱エム・シー・エスであります。同社は三井金属鉱業㈱グループの会社であり、液晶パネルをはじめプラズマディスプレイ、ICパッケージ、プリンターに必要であるTAB（Tape Automated Bonding）テープという製品を製造している会社であります。同社への販売割合は平成18年6月期で売上高の14.0%を占めており、同社の動向によって当社グループの業績も変動する可能性があります。

(6) 事業の許認可について

① 派遣事業について

当社グループは、一般労働者派遣事業を事業の柱としており、職業安定法第30条第1項及び労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律第5条第1項の許可を厚生労働大臣より受け、事業を行っておりますが、派遣元事業者として一定の欠格事由に該当した場合、関連法令違反、ならびに許可要件に違反した際に許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは総務人事部、社長室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。

しかしながら、万一当社グループ各社及び従職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取消、または事業廃止、停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。このような場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 人材紹介事業について

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった借置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

(7) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループの業務請負事業及び派遣事業は、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令による規制を受けております。これらの関係法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正等がある可能性があり、その場合、当社グループの行う事業も影響を受ける可能性があります。

平成16年3月には労働者派遣法が改正され、製造業の生産工程への労働者派遣が解禁されたことにより、労働者派遣業者の参入から市場の競争はさらに激化しており、今後もこうした法改正等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合の激化について

当社グループが主な事業として展開している製造請負業界は、様々な規模や分野の事業者がおり、比較的参入障壁が低い業界であります。若年層の短期就労希望者を募って短期請負業務を展開する企業もあわせると、当業界には上場企業も含めて有力な競合企業が存在します。こうした競合他社の動向等によっては、今後ますます競争が激化する可能性があります。

(9) 労働基準監督署等による立入検査について

労働基準監督署等の立入検査は一般的に、定期的を実施する場合、労働者からの申告を受けて行う場合、労働災害事故の発生に伴う場合などを主な対象として実施しております。当社グループの主な就業場所（以下事業所）は顧客の工場内にあり取引先の件数とほぼ同数であるため、多数の事業所毎にコンプライアンス体制の完備が必要であります。

社内対応としては、立入検査を受けた事業所からの報告書を本社の管理部門にあげ、再発防止対策を全社に周知徹底させ、コンプライアンスの充実を図っております。しかしながら事業所数が増大傾向にあり、事業所の状況の変化に合わせたタイムリーな体制完備ができなかった場合や、予期せぬ労働災害事故等が発生した場合等には、立入検査に伴う是正勧告が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客企業及び登録スタッフ等の情報管理について

当社グループは、事業上、顧客企業の生産計画や新製品の開発に係わる情報、あるいは登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。また、退職者も含めて現業社員、管理社員の個人情報を知りうる立場にあります。したがって、これらの情報管理は極めて重要であると認識しております。顧客企業情報に関しては秘密保持を含めた契約締結及び情報管理実践、社員の入社時における秘密保持の誓約書提出を実施しており、本社を含め、各拠点及び個人毎に情報管理・指導を徹底しております。このように当社グループでは情報管理に万全を期していると考えておりますし、またプライバシーマーク取得も進めておりますが、何らかの要因で当社グループから顧客企業の情報や個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用が失墜し、重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11)新規事業等の展開について

当社は、人材ビジネスとのシナジー効果を狙いとし、光通信㈱とのアライアンスを進めております。当該アライアンスの一環として、平成17年5月に当社は光通信㈱グループの㈱フィッツ・アセット・マネジメントが運用するジャパン・スプレッド・パートナーズ投資事業組合に90百万円を出資いたしました。さらに平成17年12月には光通信㈱の子会社であった㈱イーサポートについて、株式譲受及び第三者割当増資により発行済株式総数の51%を取得し子会社化いたしました。㈱イーサポートの子会社化により、同社の子会社である㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションも当社の子会社となっております。㈱イーサポート及び同社の子会社の事業は、情報通信事業という当社グループにとって新しい事業分野であり、予想しえぬ状況が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年6月には製造分野に特化した人材流動化事業を支援する㈱ワールドサーチアンドコンサルティングを㈱プロフェッショナルバンク及び㈱リフレとの合弁で設立（当社出資比率93%）し、平成18年7月には百貨店業を営む㈱井筒屋と合弁で販売員市場に特化したサービスを提供する㈱ウィズコミュニケーションを設立（当社グループ出資比率66%）するなど、人材ビジネスに関しても他社とのアライアンスによる展開を行っております。

当社は今後も総合人材ビジネス企業を目指し、新規事業分野も含め、アライアンスによる事業展開を進めていく方針ですが、こうした事業展開が想定どおりにいかない場合等には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)代表取締役への依存及び取引について

当社は、代表取締役社長である伊井田栄吉によって平成5年2月に設立されましたが、伊井田栄吉は従前北九州市小倉にて不動産業を営む、みくに産業㈱の代表取締役社長であったこともあり、現在においても同社の全株式を保有し、同社及び同社のグループ会社2社の取締役を務めております。当社グループとみくに産業㈱グループの間には取引が発生しており、過去2期間における取引内容は前期有価証券報告書第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕の〔関連当事者との取引〕に記載されております。この他に、平成17年10月より当社の東京事務所の一部をみくに産業㈱に転貸しております。当該取引については平成18年9月末で解消する予定であります。

また、みくに産業㈱は平成17年3月及び平成17年11月に当社株式を投資目的で購入しており、平成18年6月期末において所有株数393株、発行済株式総数に対する所有株式総数の割合0.70%、当社の第10位の株主となっております。

伊井田栄吉は、当社グループの設立後今日に至るまで、事業の基盤作りに多大な貢献をしております。また、現在でも、当社グループの経営方針の決定、事業推進上の意思決定、人材教育、資金調達に重要な役割を果たしております。したがって、何らかの要因により伊井田栄吉が当社における業務を遂行できなくなる事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,363	55,489	ジャスダック証券取引所	—
計	55,363	55,489	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

① 平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 取締役又は使用人であるこ とを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230	230
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	247	226
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247	226
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時には、当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	195	195
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195	195
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,334	同 左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,334 資本組入額 11,667	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

③ 平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	255	150
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	255	150
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	同 左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同 左
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役又は使用人であることを要する。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年1月31日 (注) 1	92	55,253	1,073	691,190	1,073	854,065
平成18年3月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	15	55,268	175	691,365	175	854,240
平成18年4月1日～ 平成18年4月30日 (注) 3	70	55,338	816	692,181	816	855,056
平成18年6月1日～ 平成18年6月30日 (注) 4	25	55,363	291	692,473	291	855,348

(注) 1. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株引受権	新株予約権	新株予約権
行使株数	57株	20株	15株
行使価格	23,334円	23,334円	23,334円
資本組入額	11,667円	11,667円	11,667円
権利行使者	従業員3名	従業員2名	従業員1名

2. 新株引受権の権利行使による増加であります。

	新株引受権
行使株数	15株
行使価格	23,334円
資本組入額	11,667円
権利行使者	従業員1名

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株予約権	新株予約権
行使株数	55株	15株
行使価格	23,334円	23,334円
資本組入額	11,667円	11,667円
権利行使者	従業員4名	役員1名

4. 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

	新株引受権	新株予約権
行使株数	15株	10株
行使価格	23,334円	23,334円
資本組入額	11,667円	11,667円
権利行使者	従業員1名	従業員1名

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	27,690	50.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,731	4.93
バンクオブニューヨークジーシーエムクライア ントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号カスタディ業務部	1,987	3.58
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	750	1.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	1.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	600	1.08
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リノーザントラストガンジーアイリッシュクラ イアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	544	0.98
エイチエスビーシーバンクピーエルシーアカウ ントアトランティスジャパングロスファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	524	0.94
シージーエムエルアイピービーカスタマーコラ テラルアカウント (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エイ東京 支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	401	0.72
みくに産業株式会社	北九州市小倉北区紺屋町12-4三井 生命北九州小倉ビル1F	393	0.70
計	—	36,220	65.42

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,363	55,363	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,363	—	—
総株主の議決権	—	55,363	—

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	372,000	312,000	339,000	337,000	293,000	272,000
最低(円)	268,000	227,000	288,000	284,000	248,000	207,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,311,870		2,912,225		3,131,906	
2. 受取手形及び売掛 金		2,217,263		3,681,567		2,949,401	
3. たな卸資産		—		101,267		63,757	
4. 繰延税金資産		32,602		28,686		48,148	
5. その他		126,674		291,969		512,563	
貸倒引当金		△16,152		△2,635		△2,434	
流動資産合計		4,672,257	90.7	7,013,080	82.6	6,703,341	83.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	55,460	1.1	162,145	1.9	122,666	1.5
2. 無形固定資産		3,120	0.1	390,082	4.6	432,599	5.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,000		278,372		133,000	
(2) 繰延税金資産		80,795		78,301		72,318	
(3) 敷金及び保証金		182,609		546,925		554,738	
(4) その他		27,416		29,309		29,963	
貸倒引当金		△5,325	8.1	△11,336	10.9	△12,295	9.7
固定資産合計		477,075	9.3	1,473,799	17.4	1,332,991	16.6
資産合計		5,149,332	100.0	8,486,880	100.0	8,036,333	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛 金		—		301,781		265,389	
2. 短期借入金		37,500		550,000		1,142,500	
3. 未払費用		1,978,972		3,073,818		2,377,021	
4. 未払法人税等		169,206		404,024		336,781	
5. 未払消費税等		163,845		299,806		317,299	
6. 賞与引当金		—		34,605		10,528	
7. その他		57,026		173,730		230,195	
流動負債合計		2,406,550	46.7	4,837,767	57.0	4,679,715	58.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		47,529		69,056		54,101	
2. 役員退職慰労引当 金		12,009		13,859		12,819	
固定負債合計		59,538	1.2	82,915	1.0	66,921	0.9
負債合計		2,466,089	47.9	4,920,683	58.0	4,746,636	59.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	261,789	3.2
(資本の部)							
I 資本金		682,695	13.3	—	—	690,116	8.6
II 資本剰余金		845,570	16.4	—	—	852,991	10.6
III 利益剰余金		1,154,425	22.4	—	—	1,483,239	18.5
IV 為替換算調整勘定		553	0.0	—	—	1,559	0.0
資本合計		2,683,243	52.1	—	—	3,027,907	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,149,332	100.0	—	—	8,036,333	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	692,473	8.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	855,348	10.1	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,684,064	19.8	—	—
株主資本合計		—	—	3,231,886	38.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		—	—	890	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	890	0.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	333,420	3.9	—	—
純資産合計		—	—	3,566,197	42.0	—	—
負債純資産合計		—	—	8,486,880	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	* 1		10,056,257	100.0		16,226,427	100.0		22,661,937	100.0	
II 売上原価			8,511,586	84.6		13,197,617	81.3		19,145,724	84.5	
売上総利益			1,544,670	15.4		3,028,810	18.7		3,516,213	15.5	
III 販売費及び一般管理 費			1,257,244	12.5		2,534,917	15.7		2,600,295	11.5	
営業利益			287,425	2.9		493,893	3.0		915,917	4.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			975			168			1,083		
2. 助成金収入			—			172,536			—		
3. その他			3,235	4,210	0.0	23,384	196,088	1.2	5,033	6,117	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,315			8,150			2,112		
2. 公開準備費用			26,853			—			26,853		
3. その他			6,291	34,460	0.3	5,402	13,552	0.0	11,261	40,227	0.2
経常利益				257,176	2.6		676,429	4.2		881,807	3.9
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益			—			—			708		
2. 役員退職慰労引当 金戻入益			—	—	—	—	—	—	1,066	1,774	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益				257,176	2.6		676,429	4.2		883,581	3.9
法人税、住民税及 び事業税			165,313			342,640			469,959		
法人税等調整額			△9,142	156,170	1.6	13,478	356,118	2.2	△16,196	453,762	2.0
少数株主利益			—	—		71,630	0.5		—	—	
中間(当期)純利 益			101,005	1.0		248,680	1.5		429,818	1.9	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			258,150		258,150
II 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行		587,420	587,420	594,841	594,841
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			845,570		852,991
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,081,315		1,081,315
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		101,005	101,005	429,818	429,818
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		15,895		15,895	
2. 役員賞与		12,000	27,895	12,000	27,895
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,154,425		1,483,239

④【中間連結株主資本等変動計算書】

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	1,483,239	3,026,347
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,356	2,356		4,713
剰余金の配当			△35,854	△35,854
役員賞与			△12,000	△12,000
中間純利益			248,680	248,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,356	2,356	200,825	205,538
平成18年6月30日 残高 (千円)	692,473	855,348	1,684,064	3,231,886

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,559	1,559	261,789	3,289,696
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,713
剰余金の配当				△35,854
役員賞与				△12,000
中間純利益				248,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△668	△668	71,630	70,961
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△668	△668	71,630	276,500
平成18年6月30日 残高 (千円)	890	890	333,420	3,566,197

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		257,176	676,429	883,581
減価償却費		8,846	26,027	23,581
連結調整勘定償却額		—	39,448	—
貸倒引当金の増減額 (減少 : △)		△6,607	△757	△13,355
賞与引当金の増減額 (減少 : △)		—	24,300	—
退職給付引当金の増減額 (減 少 : △)		9,544	14,955	16,117
役員退職慰労引当金の増減額 (減少 : △)		651	1,039	1,461
受取利息及び配当金		△975	△168	△1,083
支払利息		1,315	8,150	2,112
売上債権の増減額 (増加 : △)		△168,261	△733,122	△577,287
たな卸資産の増減額 (増加 : △)		—	△37,509	—
仕入債務の増減額 (減少 : △)		—	36,391	—
未払費用の増減額 (減少 : △)		245,557	697,506	642,251
未払消費税等の増減額 (減 少 : △)		△214,450	△17,426	△71,680
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000	△12,000
その他		△68,012	144,944	△184,004
小計		52,784	868,208	709,694
利息及び配当金の受取額		975	168	1,083
利息の支払額		△1,315	△8,150	△2,243
法人税等の支払額		△240,890	△250,880	△428,172
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△188,445	609,347	280,361

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△3,501	△2,501	△39,127
定期預金の払戻による収入		—	—	33,125
有形固定資産の取得による支 出		△32,307	△64,926	△60,887
無形固定資産の取得による支 出		△173	△1,588	△7,680
投資有価証券の取得による支 出		△120,000	△146,500	△120,000
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	* 2	—	—	204,506
敷金及び保証金の純増減額 (増加:△)		△31,436	7,797	△87,130
その他		1,494	653	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△185,924	△207,064	△78,246
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少:△)		△72,500	△580,000	140,000
長期借入金の返済による支出		△62,500	△12,500	△50,000
株式の発行による収入		953,840	4,713	968,683
配当金の支払額		△15,895	△35,854	△15,895
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		802,945	△623,641	1,042,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		1,383	△823	2,589
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		429,957	△222,182	1,247,494
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,845,284	3,092,778	1,845,284
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	* 1	2,275,242	2,870,596	3,092,778

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 (株)ワールドコーディネーターバンク</p> <p>(株)ワールドコーディネーターバンクは、当中間連結会計期間において(株)札幌ワールドスタッフが名称変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドエキスパーツ 台湾人材管理股份有限公司 (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション</p> <p>(株)ワールドエキスパーツは、当中間連結会計期間において(株)ワールドグリーンスタッフが名称変更したものであります。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルティング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも会社設立後日が浅く、実際の営業活動は行っておらず、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ワールドグリーンスタッフ 台湾人材管理股份有限公司 (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション</p> <p>(株)ワールドコーディネーターバンクは、当連結会計年度において(株)札幌ワールドスタッフが名称変更したものであります。</p> <p>当連結会計年度において(株)イーサポートの株式を取得したことにより、(株)イーサポート並びにその子会社である(株)モバイルサービス及び(株)ネットワークソリューションを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において株式を取得したため、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ワールドオンライン、(株)ワールドサーチアンドコンサルティング)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致していません。	連結子会社のうち、㈱ワールドエクスパーツ、台湾人材管理股份有限公司、㈱ワールドコーディネーターバンクの中間決算日は中間連結決算日と一致していません。 ㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションの中間決算日は3月31日であるため、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱ワールドグリーンスタッフ、台湾人材管理股份有限公司、㈱ワールドコーディネーターバンクの決算日は連結決算日と一致していません。 ㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションの決算日は9月30日であるため、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 ① _____ ②仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 最終仕入原価法によっております。 ②仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 ①商品 同左 ②仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ①営業権 5年間で均等償却してあります。 ②その他 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ①営業権 同左 ②その他 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ _____ ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 一部の連結子会社においては従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 ㈱イーサポート、㈱モバイルサービス及び㈱ネットワークソリューションは従業員の賞与の支給に備え支給見込額に基づいて計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,232,777千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,389千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,099千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,197千円
2. _____	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,300,000千円 借入実行残高 450,000 <u>差引額 3,850,000</u>	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,450,000千円 借入実行残高 250,000 <u>差引額 4,200,000</u>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,039千円 役員報酬 37,709 給与手当 569,251 退職給付費用 6,979 役員退職慰労引当金繰入額 1,284 福利厚生費 104,101 減価償却費 8,846 賃借料 96,019	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 58,268千円 給与手当 1,091,423 賞与引当金繰入額 20,409 退職給付費用 13,694 役員退職慰労引当金繰入額 1,039 福利厚生費 166,337 減価償却費 26,027 賃借料 217,531 連結調整勘定償却額 39,448	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,422千円 給与手当 1,163,946 退職給付費用 14,806 役員退職慰労引当金繰入額 2,527 福利厚生費 206,752 減価償却費 23,581 賃借料 198,107

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	55,161	202	—	55,363
合計	55,161	202	—	55,363

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加202株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	20	—	—	20	—
	平成13年新株引受権	普通株式	317	—	87	230	—
	平成14年新株予約権	普通株式	347	—	100	247	—
	平成15年新株予約権	普通株式	300	—	105	195	—
	平成16年新株予約権	普通株式	255	—	—	255	—
合計	—	—	1,239	—	292	947	—

(注) 当中間連結会計期間の減少は、権利行使及び退職に伴う権利喪失によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,854	650	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,311,870千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△36,627</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,275,242</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,311,870千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,627	<hr/>		現金及び現金同等物	2,275,242	<p>* 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,912,225千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△41,628</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,870,596</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,912,225千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△41,628	<hr/>		現金及び現金同等物	2,870,596	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,131,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△39,127</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,092,778</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,131,906千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△39,127	<hr/>		現金及び現金同等物	3,092,778
現金及び預金	2,311,870千円																									
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△36,627																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,275,242																									
現金及び預金	2,912,225千円																									
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△41,628																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	2,870,596																									
現金及び預金	3,131,906千円																									
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△39,127																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	3,092,778																									
<p>* 2. _____</p>	<p>* 2. _____</p>	<p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な内 訳 株式の取得により新たに(株)イーサポ ート、(株)モバイルサービス及び(株)ネッ トワークソリューションを連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の 内訳並びに株式の取得価額と取得によ る収入(純額)との関係は次のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,558,939千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>397,476</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>394,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,422,151</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△261,789</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イーサポート、 (株)モバイルサー ビス及び(株)ネッ トワークソリュー ション株式の取得価額</td> <td>666,960</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イーサポート、 (株)モバイルサー ビス及び(株)ネッ トワークソリュー ションの現金及び現金 同等物</td> <td>△871,466</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)イーサポ ート、(株)モバイル サービス及び(株)ネ トワークソリュー ション取得によ る収入</td> <td>△204,506</td> </tr> </table>	流動資産	1,558,939千円	固定資産	397,476	連結調整勘定	394,484	流動負債	△1,422,151	少数株主持分	△261,789	<hr/>		(株)イーサポート、 (株)モバイルサー ビス及び(株)ネッ トワークソリュー ション株式の取得価額	666,960	<hr/>		(株)イーサポート、 (株)モバイルサー ビス及び(株)ネッ トワークソリュー ションの現金及び現金 同等物	△871,466	<hr/>		差引：(株)イーサポ ート、(株)モバイル サービス及び(株)ネ トワークソリュー ション取得によ る収入	△204,506		
流動資産	1,558,939千円																									
固定資産	397,476																									
連結調整勘定	394,484																									
流動負債	△1,422,151																									
少数株主持分	△261,789																									
<hr/>																										
(株)イーサポート、 (株)モバイルサー ビス及び(株)ネッ トワークソリュー ション株式の取得価額	666,960																									
<hr/>																										
(株)イーサポート、 (株)モバイルサー ビス及び(株)ネッ トワークソリュー ションの現金及び現金 同等物	△871,466																									
<hr/>																										
差引：(株)イーサポ ート、(株)モバイル サービス及び(株)ネ トワークソリュー ション取得によ る収入	△204,506																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 404 566 556"> <thead> <tr> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当</td> <td>7,936千円</td> <td>14,034千円</td> <td>21,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>1,817</td> <td>8,362</td> <td>10,180</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>6,119</td> <td>5,671</td> <td>11,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 971 566 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1168 566 1277"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,359千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,235</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価 額相当	7,936千円	14,034千円	21,971千円	減価償 却累計 額相当 額	1,817	8,362	10,180	中間期 末残高 相当額	6,119	5,671	11,791	1年以内	4,462千円	1年超	7,555	合計	12,017	支払リース料	2,359千円	減価償却費相当額	2,235	支払利息相当額	163	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 404 1000 556"> <thead> <tr> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当</td> <td>9,405千円</td> <td>14,034千円</td> <td>23,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>4,065</td> <td>11,247</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>5,339</td> <td>2,787</td> <td>8,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 971 1000 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 1168 1000 1277"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,382</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価 額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円	減価償 却累計 額相当 額	4,065	11,247	15,312	中間期 末残高 相当額	5,339	2,787	8,127	1年以内	4,757千円	1年超	3,635	合計	8,392	支払リース料	2,519千円	減価償却費相当額	2,382	支払利息相当額	131	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 404 1431 556"> <thead> <tr> <th>有形固定 資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定 資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価 額相当</td> <td>9,405千円</td> <td>14,034千円</td> <td>23,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>3,125</td> <td>9,804</td> <td>12,930</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当 額</td> <td>6,280</td> <td>4,229</td> <td>10,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 971 1431 1081"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 1168 1431 1277"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,569</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価 額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円	減価償 却累計 額相当 額	3,125	9,804	12,930	期末残 高相当 額	6,280	4,229	10,509	1年以内	4,801千円	1年超	5,978	合計	10,780	支払リース料	4,825千円	減価償却費相当額	4,569	支払利息相当額	316
有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																	
取得価 額相当	7,936千円	14,034千円	21,971千円																																																																																
減価償 却累計 額相当 額	1,817	8,362	10,180																																																																																
中間期 末残高 相当額	6,119	5,671	11,791																																																																																
1年以内	4,462千円																																																																																		
1年超	7,555																																																																																		
合計	12,017																																																																																		
支払リース料	2,359千円																																																																																		
減価償却費相当額	2,235																																																																																		
支払利息相当額	163																																																																																		
有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																	
取得価 額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円																																																																																
減価償 却累計 額相当 額	4,065	11,247	15,312																																																																																
中間期 末残高 相当額	5,339	2,787	8,127																																																																																
1年以内	4,757千円																																																																																		
1年超	3,635																																																																																		
合計	8,392																																																																																		
支払リース料	2,519千円																																																																																		
減価償却費相当額	2,382																																																																																		
支払利息相当額	131																																																																																		
有形固定 資産 (工具器具 備品)	無形固定 資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																	
取得価 額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円																																																																																
減価償 却累計 額相当 額	3,125	9,804	12,930																																																																																
期末残 高相当 額	6,280	4,229	10,509																																																																																
1年以内	4,801千円																																																																																		
1年超	5,978																																																																																		
合計	10,780																																																																																		
支払リース料	4,825千円																																																																																		
減価償却費相当額	4,569																																																																																		
支払利息相当額	316																																																																																		

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日) (千円)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日) (千円)
その他有価証券			
非上場株式	40,000	40,000	40,000
無担保社債	3,000	3,000	3,000
投資事業有限責任 組合及びそれに類 する組合への出資	90,000	188,872	90,000
合 計	133,000	231,872	133,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,127,785	800,226	128,245	10,056,257	—	10,056,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,127,785	800,226	128,245	10,056,257	(—)	10,056,257
営業費用	8,888,268	736,662	143,900	9,768,831	(—)	9,768,831
営業利益又は営業損失 (△)	239,516	63,564	△15,655	287,425	—	287,425

当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス 事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,470,764	1,125,928	320,689	2,309,045	16,226,427	—	16,226,427
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,470,764	1,125,928	320,689	2,309,045	16,226,427	(—)	16,226,427
営業費用	12,124,224	1,069,182	333,119	2,206,008	15,732,534	(—)	15,732,534
営業利益又は営業損 失 (△)	346,540	56,745	△12,430	103,037	493,893	—	493,893

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス 事業 (千円)	情報通信事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,485,857	1,808,270	367,809	—	22,661,937	—	22,661,937
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	20,485,857	1,808,270	367,809	—	22,661,937	(—)	22,661,937
営業費用	19,751,200	1,583,714	411,104	—	21,746,019	(—)	21,746,019
営業利益又は営業損 失 (△)	734,656	224,555	△43,294	—	915,917	—	915,917

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造、生産管理請負
- (2) 研究技術事業…システム構築サポート、研究開発、医薬品開発
- (3) 各種サービス事業…短期業務請負、短期人材派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、携帯ショップ、OA機器販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)					
1株当たり純資産額 49,205円84銭	1株当たり純資産額 58,392円39銭	1株当たり純資産額 54,674円63銭					
1株当たり中間純利益 1,909円95銭	1株当たり中間純利益 4,496円73銭	1株当たり当期純利益 7,761円31銭					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,836円26銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,398円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,501円51銭					
<p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,072円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 34,456円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,857円85銭</td> <td>1株当たり当期純利益 11,294円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 41,072円06銭	1株当たり純資産額 34,456円14銭	1株当たり中間純利益 2,857円85銭	1株当たり当期純利益 11,294円92銭	<p>当社は平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 34,456円14銭 1株当たり当期純利益 11,294円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度						
1株当たり純資産額 41,072円06銭	1株当たり純資産額 34,456円14銭						
1株当たり中間純利益 2,857円85銭	1株当たり当期純利益 11,294円92銭						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	101,005	248,680	429,818
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役 員賞与金(千円))	(—)	(—)	(12,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	101,005	248,680	417,818
期中平均株式数(株)	52,884	55,302	53,834
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,122	1,237	1,864
(うち新株予約権(株))	(2,122)	(1,237)	(1,864)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)						
該当事項はありません。	<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、百貨店販売職の人材サービスの提供を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <p>①商号：株式会社ウィズコミュニケーション</p> <p>②代表者名：代表取締役 平田 隆寛</p> <p>③本店所在地：福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号</p> <p>④設立年月日：平成18年7月7日</p> <p>⑤事業内容：百貨店販売職の人材サービスの提供</p> <p>⑥事業年度の末日：12月31日</p> <p>⑦資本金の額：50,000千円</p> <p>⑧発行済株式総数：1,000株</p> <p>⑨株主構成：</p> <table data-bbox="579 956 1011 1094"><tr><td>株式会社ワールドインテック</td><td>50%</td></tr><tr><td>株式会社井筒屋</td><td>34%</td></tr><tr><td>株式会社ワールドコーディネーターバンク</td><td>16%</td></tr></table>	株式会社ワールドインテック	50%	株式会社井筒屋	34%	株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%	該当事項はありません。
株式会社ワールドインテック	50%							
株式会社井筒屋	34%							
株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,165,050		2,125,776		2,148,791		
2. 受取手形		25,478		465		—		
3. 売掛金		2,099,413		3,063,009		2,472,346		
4. たな卸資産		—		2,729		—		
5. 繰延税金資産		32,574		24,839		43,833		
6. その他		139,930		400,780		213,474		
貸倒引当金		△15,112		△2,011		△2,111		
流動資産合計		4,447,336	86.8	5,615,590	79.5	4,876,334	77.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1	52,247	1.0	72,462	1.0	65,917	1.1	
2. 無形固定資産		1,855	0.0	4,490	0.1	4,811	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		296,817		1,109,150		963,777		
(2) 繰延税金資産		36,760		38,579		32,582		
(3) 敷金及び保証金		179,982		214,528		234,544		
(4) その他		110,358		16,471		108,304		
貸倒引当金		△1,129	622,789	△4,909	1,373,819	△5,387	1,333,821	
固定資産合計		676,891	13.2	1,450,773	20.5	1,404,550	22.4	
資産合計		5,124,228	100.0	7,066,363	100.0	6,280,884	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金		—		450,000		250,000		
2. 未払費用		1,899,872		2,698,931		2,035,922		
3. 未払法人税等		168,800		213,562		309,000		
4. 未払消費税等	* 2	163,672		266,986		302,758		
5. その他		52,079		76,623		200,897		
流動負債合計		2,284,425	44.6	3,706,103	52.4	3,098,578	49.3	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		47,529		69,056		54,101		
2. 役員退職慰労引当金		12,009		13,859		12,819		
固定負債合計		59,538	1.2	82,915	1.2	66,921	1.1	
負債合計		2,343,963	45.8	3,789,019	53.6	3,165,499	50.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		682,695	13.3	—	—	690,116	11.0
II 資本剰余金							
資本準備金		845,570		—		852,991	
資本剰余金合計		845,570	16.5	—	—	852,991	13.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,109		—		3,109	
2. 任意積立金		1,000,613		—		1,000,613	
3. 中間(当期)未処分利益		248,277		—		568,554	
利益剰余金合計		1,251,999	24.4	—	—	1,572,276	25.0
資本合計		2,780,264	54.2	—	—	3,115,385	49.6
負債・資本合計		5,124,228	100.0	—	—	6,280,884	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	692,473	9.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		855,348		—	
資本剰余金合計		—	—	855,348	12.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		3,109		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		408		—	
別途積立金		—		1,300,000		—	
繰越利益剰余金		—		426,004		—	
利益剰余金合計		—	—	1,729,521	24.5	—	—
株主資本合計		—	—	3,277,344	46.4	—	—
純資産合計		—	—	3,277,344	46.4	—	—
負債純資産合計		—	—	7,066,363	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,701,979	100.0		13,186,152	100.0		21,748,658	100.0
II 売上原価			8,213,155	84.7		11,295,763	85.7		18,377,493	84.5
売上総利益			1,488,824	15.3		1,890,389	14.3		3,371,164	15.5
III 販売費及び一般管理 費			1,188,564	12.2		1,512,945	11.4		2,459,971	11.3
営業利益			300,259	3.1		377,443	2.9		911,193	4.2
IV 営業外収益	* 1		3,090	0.0		7,270	0.0		4,925	0.1
V 営業外費用	* 2		27,673	0.3		4,079	0.0		32,815	0.2
経常利益			275,676	2.8		380,634	2.9		883,303	4.1
VI 特別利益	* 3		—	—		—	—		6,019	0.0
税引前中間（当 期）純利益			275,676	2.8		380,634	2.9		889,323	4.1
法人税、住民税及 び事業税		164,652				162,537		465,103		
法人税等調整額		△7,964	156,688	1.6	12,997	175,534	1.3	△15,044	450,058	2.1
中間（当期）純利 益			118,987	1.2		205,100	1.6		439,264	2.0
前期繰越利益			129,289			—			129,289	
中間（当期）未処 分利益			248,277			—			568,554	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	2,356	2,356	2,356						4,713	4,713	
特別償却準備金の取崩し					△204		204	—	—	—	
別途積立金の繰入れ						300,000	△300,000	—	—	—	
剰余金の配当							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854	
利益処分による役員賞与							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000	
中間純利益							205,100	205,100	205,100	205,100	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,356	2,356	2,356		△204	300,000	△142,549	157,245	161,959	161,959	
平成18年6月30日 残高 (千円)	692,473	855,348	855,348	3,109	408	1,300,000	426,004	1,729,521	3,277,344	3,277,344	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,277,344千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は106,817千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)												
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,506千円</p> <p>* 2. 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の(未払消費税等)として表示しております。</p> <p>3. _____</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 69,075千円</p> <p>* 2. 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,850,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,300,000千円	借入実行残高	450,000	差引額	3,850,000	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,983千円</p> <p>* 2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,450,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	4,200,000
当座貸越極度額	4,300,000千円													
借入実行残高	450,000													
差引額	3,850,000													
当座貸越極度額	4,450,000千円													
借入実行残高	250,000													
差引額	4,200,000													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 908千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 公開準備費用 26,853千円</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 7,970千円 無形固定資産 —</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 643千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 969千円</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 13,185千円 無形固定資産 320</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,299千円</p> <p>* 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 571千円 公開準備費用 26,853</p> <p>* 3. 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 4,953千円 役員退職慰労引当金戻入益 1,066</p> <p>4. 減価償却実施額 有形固定資産 21,181千円 無形固定資産 250</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 404 566 556"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>7,936千円</td> <td>14,034千円</td> <td>21,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,817</td> <td>8,362</td> <td>10,180</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,119</td> <td>5,671</td> <td>11,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 971 566 1081"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,462千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7,555</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1168 566 1277"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,359千円</td> <td>2,235</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産 (工具器具 備品)	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価額相当	7,936千円	14,034千円	21,971千円	減価償却累計額相当額	1,817	8,362	10,180	中間期末残高相当額	6,119	5,671	11,791	1年以内	1年超	合計			4,462千円			7,555			12,017	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	2,359千円	2,235	163	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 404 1000 556"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>9,405千円</td> <td>14,034千円</td> <td>23,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,065</td> <td>11,247</td> <td>15,312</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,339</td> <td>2,787</td> <td>8,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 971 1000 1081"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,757千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>8,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="665 1168 1000 1277"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,519千円</td> <td>2,382</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (工具器具 備品)	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円	減価償却累計額相当額	4,065	11,247	15,312	中間期末残高相当額	5,339	2,787	8,127	1年以内	1年超	合計			4,757千円			3,635			8,392	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	2,519千円	2,382	131	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 404 1431 556"> <thead> <tr> <th>有形固定資産 (工具器具 備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウ ェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当</td> <td>9,405千円</td> <td>14,034千円</td> <td>23,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,125</td> <td>9,804</td> <td>12,930</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,280</td> <td>4,229</td> <td>10,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 971 1431 1081"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,801千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,978</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1096 1168 1431 1277"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,825千円</td> <td>4,569</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	有形固定資産 (工具器具 備品)	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	合計	取得価額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円	減価償却累計額相当額	3,125	9,804	12,930	期末残高相当額	6,280	4,229	10,509	1年以内	1年超	合計			4,801千円			5,978			10,780	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	4,825千円	4,569	316
有形固定資産 (工具器具 備品)	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																																			
取得価額相当	7,936千円	14,034千円	21,971千円																																																																																																		
減価償却累計額相当額	1,817	8,362	10,180																																																																																																		
中間期末残高相当額	6,119	5,671	11,791																																																																																																		
1年以内	1年超	合計																																																																																																			
		4,462千円																																																																																																			
		7,555																																																																																																			
		12,017																																																																																																			
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																			
2,359千円	2,235	163																																																																																																			
有形固定資産 (工具器具 備品)	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																																			
取得価額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円																																																																																																		
減価償却累計額相当額	4,065	11,247	15,312																																																																																																		
中間期末残高相当額	5,339	2,787	8,127																																																																																																		
1年以内	1年超	合計																																																																																																			
		4,757千円																																																																																																			
		3,635																																																																																																			
		8,392																																																																																																			
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																			
2,519千円	2,382	131																																																																																																			
有形固定資産 (工具器具 備品)	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	合計																																																																																																			
取得価額相当	9,405千円	14,034千円	23,439千円																																																																																																		
減価償却累計額相当額	3,125	9,804	12,930																																																																																																		
期末残高相当額	6,280	4,229	10,509																																																																																																		
1年以内	1年超	合計																																																																																																			
		4,801千円																																																																																																			
		5,978																																																																																																			
		10,780																																																																																																			
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																			
4,825千円	4,569	316																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>1株当たり純資産額 50,985円03銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,249円98銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,163円19銭</p> <p>当社は平成16年8月21日付をもって株式1株を5株に、また平成17年6月20日付をもって株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="156 777 568 965"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,332円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 36,139円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 6,314円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,446円59銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 44,332円47銭	1株当たり純資産額 36,139円90銭	1株当たり中間純利益 6,314円62銭	1株当たり当期純利益 1,446円59銭	<p>1株当たり純資産額 59,197円37銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,708円70銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,627円53銭</p>	<p>1株当たり純資産額 56,260円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,936円77銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,671円09銭</p> <p>当社は平成17年6月20日付をもって1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 36,139円91銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14,460円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 44,332円47銭	1株当たり純資産額 36,139円90銭							
1株当たり中間純利益 6,314円62銭	1株当たり当期純利益 1,446円59銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	118,987	205,100	439,264
普通株主に帰属しない金 額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役 員賞与金(千円))	(一)	(一)	(12,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	118,987	205,100	427,264
期中平均株式数(株)	52,884	55,302	53,834
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,122	1,237	1,864
(うち新株予約権(株))	(2,122)	(1,237)	(1,864)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)						
該当事項はありません。	<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、百貨店販売職の人材サービスの提供を目的に子会社を設立することを決議し、下記のとおり設立いたしました。</p> <p>①商号：株式会社ウィズコミュニケーション</p> <p>②代表者名：代表取締役 平田 隆寛</p> <p>③本店所在地：福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号</p> <p>④設立年月日：平成18年7月7日</p> <p>⑤事業内容：百貨店販売職の人材サービスの提供</p> <p>⑥事業年度の末日：12月31日</p> <p>⑦資本金の額：50,000千円</p> <p>⑧発行済株式総数：1,000株</p> <p>⑨株主構成：</p> <table data-bbox="579 956 1011 1098"><tr><td>株式会社ワールドインテック</td><td>50%</td></tr><tr><td>株式会社井筒屋</td><td>34%</td></tr><tr><td>株式会社ワールドコーディネーターバンク</td><td>16%</td></tr></table>	株式会社ワールドインテック	50%	株式会社井筒屋	34%	株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%	該当事項はありません。
株式会社ワールドインテック	50%							
株式会社井筒屋	34%							
株式会社ワールドコーディネーターバンク	16%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月24日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月30日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月30日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 古 賀 光 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牛 島 毅 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテックの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。